

政務活動費項目別支出一覽表

会派名：日本共産党

第5 取扱い基準各種様式

手引き様式第1

支 出 伝 票

会派名	日本共産党	代表者		経理 責任者	
支出年度	R2 年度	整理番号 (項目別)	/		
支出項目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請陳情等活動費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 事務費		<input checked="" type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 人件費		
支出年月日	R2 年 4 月 30 日				
支出金額	29,150 円				
支出先	株式会社 アブニール				
支出内容	広報紙「せいか民報」発行印刷ユビ一用紙代 14000部発行 全戸配布				
備考	'せいか民報'添付				
領収書等貼付欄					

領 収 証

No 44788

精華町日本共産党会派様

2020年 4月 30日

金額	¥	2	9	1	5	0
----	---	---	---	---	---	---

収入

印紙

但し

上記の金額正に領収いたしました。

内訳

現金	
小切手	
手形	/
振込	✓



※改行がある場合は、備考欄に改行を記入のこと。

領収書は、重ねないのでのり付けしてください。

領収書が貼りきれない場合は、別紙にのり付けしてください。

町長は施政方針で、わが国を取り巻く「国際情勢」について、次のように述べました。

「地政学的」に見て、米中対立、イラン核開発問題、朝鮮半島問題など、我が国は「無縁」「他人事」でないとしたうえで「平和を求める、世界から尊敬を集めること」でありたいと述べています。

「地政学」とは「政治地理学」との認識かを確認し、「尊敬を集めること」になるには(1)非核平和都市宣言をする町として核兵器禁止条約の批准(2)低炭素社会のためにエネルギー政策の抜本的見直しを「国に求めよ」と迫りました。

町長は施政方針で、わが国を取り巻く「国際情勢」について、次のように述べました。

「地政学的」に見て、米中対立、イラン核開発問題、朝鮮半島問題など、我が国は「無縁」「他人事」でないとしたうえで「平和を求める、世界から尊敬を集めること」でありたいと述べています。

代表質問

○国際情勢をどう見るか

町長は施政方針で、わが国を取り巻く「国際情勢」について、次のように述べました。

「地政学的」に見て、米中対立、イラン核開発問題、朝鮮半島問題など、我が国は「無縁」「他人事」でないとしたうえで「平和を求める、世界から尊敬を集めること」でありたいと述べています。

ウイルス感染の影響が心配との見解です。消費税増税による、地域経済への影響がないかを問いました。

「前回増税時より回復基調は早い」との認識です。

現在、進行形の「コロナの影響」は、もちろん様々な形で心配していますが、それ以前の消費増税の影響を過小評価しているのではないかでしょうか。

○まちづくり

学研柏田東地区の土地利用について問いました。

「施設用地8割、住宅用地2割」「少子化対策として駅周辺の再開発などを通じて、職住接続のまちづくりを進める」とのことです。

町は、「国の中権事項であり、軽々に意見を言うことはできません」との相変わらずの答弁でした。

佐々木雅彦

坪井久行

3月議会

松田孝枝
柚木弘子

教員の

変形労働時間制に反対

政府は、公立学校に「教員の能にする法律を成立させました。学期期間中の労働は1日10時間まで可能とし、夏休みに代替休暇をまとめて取りして、平均して1日当たり8時間労働にする制度です。

1日に10時間も働き、更に残業もすると際限のない労働時間がとなり、教員は健康保持もできません。また夏休み中も勤務しておきまとめ休暇が取れる実態ではないことを、教育委員会は把握していました。

また、この制度を導入できるには「残業のない職場」であることが前提条件ですが、教育現場では残業が当たり前になっており、過密労働の実態は深刻です。教育委員会も「月に45時間の残業をこえる者が7割いる」と答えました。

管理職や事務職の事務負担も人変なものとなり、導入のメリットは何もありません。全員統して求めていきます。

町では中学生26人、小学生12人です。「適応指導教室など、いろいろな居場所が作れないかと質問しました。今回すぐはできないが今後判断する」との答弁でした。さらに継続して求めていきます。

北の玄関口(柏田駅)と周辺整備

メガソーラー(イメージ)

北の玄関口(柏田駅)と周辺整備

バリアフリーの

急な階段、段差、申いすでは不便なトイレ、北の玄関口として早急にバリアフリー整備を強く求めました。町は、次の駅の基本構造で検討し、また、当面、近鉄柏田駅の東口駅舎整備でトイしなど可能な限りバリアフリー化を促進する」と、前回答弁でした。

商店のある街に

高齢者、障害者など交通弱者が買い物難民です。この間、全戸アンケートや集いで聞いた住民の声に基づく提案をして、地権者組合の商店誘致への町の大支援を求めました。町は、「早期誘致に向け、一層支援する」との答弁です。

歩いて行ける

商店のある街に

高齢者、障害者など交通弱者が買い物難民です。この間、全戸アンケートや集いで聞いた住民の声に基づく提案をして、地権者組合の商店誘致への町の大支援を求めました。町は、「早期誘致に向け、一層支援する」との答弁です。

商店のある街に

高齢者、障害者など交通弱者が買い物難民です。この間、全戸アンケートや集いで聞いた住民の声に基づく提案をして、地権者組合の商店誘致への町の大支援を求めました。町は、「早期誘致に向け、一層支援する」との答弁です。

商店のある街に

高齢者、障害者など交通弱者が買い物難民です。この間、全戸アンケートや集いで聞いた住民の声に基づく提案をして、地権者組合の商店誘致への町の大支援を求めました。町は、「早期誘致に向け、一層支援する」との答弁です。

商店のある街に

高齢者、障害者など交通弱者が買い物難民です。この間、全戸アンケートや集いで聞いた住民の声に基づく提案をして、地権者組合の商店誘致への町の大支援を求めました。町は、「早期誘致に向け、一層支援する」との答弁です。

商店のある街に

高齢者、障害者など交通弱者が買い物難民です。この間、全戸アンケートや集いで聞いた住民の声に基づく提案をして、地権者組合の商店誘致への町の大支援を求めました。町は、「早期誘致に向け、一層支援する」との答弁です。

でもこの制度に反対の教育長が多く、本町でも採用しないよう求める」と「府の動向を見て判断する」と上体性のない答弁でした。

教育委員会は子ども、教師、学校の実態をどうぞ、教育を守る立場に立ちるべきです。

不登校の子どもたちの支援を

学校に行けず登校を拒否して苦んでいる子は全国で16万人を超え(2018年度)、本町では中学生26人、小学生12人です。「適応指導教室や里山、農業など、いろいろな居場所が作れないかと質問しました。今回すぐはできないが今後判断する」との答弁でした。さらに継続して求めていきます。

町では中学生26人、小学生12人です。「適応指導教室や里山、農業など、いろいろな居場所が作れないかと質問しました。今回すぐはできないが今後判断する」との答弁でした。さらに継続して求めていきます。

町では中学生26人、小学生12人です。「適応指導教室や里山、農業など、いろいろな居場

第5 取扱い基準各種様式

手引き様式第1

支出伝票

会派名	日本共産党		代表者		経理責任者	
支出年度	R2 年度	整理番号 (項目別)	2			
支出項目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請陳情等活動費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 事務費 <input type="checkbox"/> 人件費					
支出年月日	R2 年 7 月 30 日					
支出金額	29,150 円					
支出先	株式会社 アブニール					
支出内容	広報紙「せいが民報」発行 印刷コピー用紙代 14000部発行・全戸配布					
備考	「せいが民報」添付					
領収書等貼付欄						

領收証

No 44789

精華町日本共産党会派様

2020年 7月 30日

金額		羊	2	9	1	5	0
----	--	---	---	---	---	---	---

収入
印紙

但し

上記の金額正に領収いたしました。

内訳

現金	
小切手	
手形	/
振込	✓



株式会社

〒612-8447 京都市伏見区竹田西内町158号
TEL(075)602-2098 FAX(075)602-2099

2

※按分がある場合は、備考欄に按分率を記入のこと。

領収書は、重ねないのでり付けしてください。

領収書が貼りきれない場合は、別紙にのり付けしてください。

せいの民報

発行：精華町議会日本共産党会派

佐々木雅彦 93-1863 坪井 久行 93-1791
松田 孝枝 93-2249 柚木 弘子 72-95642020年6月
No.200

健康保険・後期高齢者医療保険に加入し

条例改正で、国民た。

感染防止のための避難所備品の整備事業

ナ対応分を分離・優先し、異例の面頭での委員会付託・採決を

基本料の2ヶ月免除、水道料金を減ました。

補正予算では、コロナ対応分を分離・優先し、異例の面頭での委員会付託・採決を

新型コロナ対策費の使い方を審議

新型コロナ対策として、地方創生臨時給付金（総額1兆円、精華町分1億2千万円）と府の補助金、町の繰入金と合わせて2億2千万円の使い方を審議しました。詳細は、町のHPや広報誌（華創）、せいの民報No.2

00をご覧ください。ご要望やご質問をお寄せください。

6月会議報告

水道料金（基本料金）



が新設されます。

ただし、入場料が

千円以下の場合は非

課税です。

地元消費を

求める決議

が新設されます。

第5 取扱い基準各種様式

手引き様式第1

支 出 伝 票

会派名	日本共産党	代表者	(印)	経理責任者	(印)
支出年度	R2 年度	整理番号 (項目別)	3		
支出項目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請陳情等活動費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 事務費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 人件費				
支出年月日	R2年7月30日				
支出金額	3,120 円				
支出先	かしのき苑 議会報告会 会場費 8月1日 実施				
支出内容	領収書別紙添付				
備考					
領収書等貼付欄					

3

精華町地域福祉センター かしのき苑 領 収 証 № 16743 精華町議会日本共産党会派様					
種 別	件 数	料 金			
入浴料	件数	料金			
大人	名				
小人	名				
8月	/ 日	時間 /:00~/:20			
場所	会議室 B.C	金額 3/20			
月	日	時間 :00~ :00			
場所		金額			
月	日	時間 :00~ :00			
施設使用料					
場所		金額			
月	日	時間 ::00~ ::00			
場所		金額			
月	日	時間 ::00~ ::00			
場所		金額			
機器使用料	機器	金額			
合計 領 収 金 額	¥ 3,120				
上記金額領収しました					
					

第5 取扱い基準各種様式

手引き様式第1

支 出 伝 票

会派名	日本共産党	代表者		経理責任者	
支出年度	R2 年度	整理番号 (項目別)	4		
支出項目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請陳情等活動費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 事務費 <input type="checkbox"/> 人件費				
支出年月日	R2 年 11 月 11 日				
支出金額	3,120 円				
支出先	かしのき苑				
支出内容	議会報告会 会場費 11月14日 実施				
備考	領収書別紙添付				
領収書等貼付欄					

精華町地域福祉センター かしのき苑 領 収 証					
日本共産党会派 様					
種 別	件 数	料 金	金	料	金
入浴料	大人 小人 名				
	11月14日	時間 :00~12:00			
施設使用料	場所会議室A,B	金額 3,120			
	月 日	時間 :00~ :00			
施設使用料	場所	金額			
	月 日	時間 :00~ :00			
機器使用料	機器	金額			
	合計 領 収 金 額	¥ 3,120			
上記金額領收しました					

第5 取扱い基準各種様式

手引き様式第1

支 出 伝 票

会派名	日本共産党	代表者		経理 責任者	
支出年度	R2 年度	整理番号 (項目別)	5		
支出項目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請陳情等活動費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 事務費		<input checked="" type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 人件費		
支出年月日	R2 年 12 月 7 日				
支出金額	29,150 円				
支出先	株式会社 アブニール				
支出内容	広報紙「せいか民報」発行印刷コピー用紙代 (4000部発行 全戸配布)				
備考	'せいか民報' 添付				
領収書等貼付欄					

領 収 証

No 44790

精華町日本共産党会派様

2020年 12月 7 日

金額 ￥29150

収入

印紙

但し

上記の金額正に領収いたしました。

内訳

現金	
小切手	
手形	/
振込	✓



株式会社

〒612-8447 京都市伏見区
TEL(075) 602-2098 FAX(075) 602-2099

5

領収書が貼りきれない場合は、別紙にのり付けしてください。

せいか民報

発行：精華町議会日本共産党会派

2020年10月
No.201佐々木雅彦 93-1863 坪井 久行 93-1791
松田 孝枝 93-2249 柚木 弘子 72-9564

秋のスポット 決算審議

2019年度の予算執行についての決算審議が行われました。その概要をお伝えします。

重大事件のその後

Q 調査委員会から求められた課題についての進捗は

A 予定価格の事後公表は準備中。内部統制の体制は遅れる。職員と業者の接触禁止は進めている。

Q 職員のコンプライアンス研修実施で、規範意識の変化は。

A 事件後のアンケートと同じ内容で、定点観測をする。

場合は、減免制度を適用する。急を要し、資金がない場合は、減免制度を適用する。

人権センター事業

Q 「同和地区産業振興融資制度による保証料交付規定」が、現存している。全ての同和事業の特別措置が終わつた(2002年)中で、今も実施しているのか。

A 予算の執行はない。A 地権者との調整が整わない。

Q 整えれば、するのか。A する。

受益に応じた負担だが、未定である。

子ども会

Q 生涯学習の立場か

Q 家賃の滞納が累積している。対応策は。

北陸新幹線

Q 進捗状況と負担金A 山城南部1~2市町村で同盟会を結成。現在、環境アセスメントを実施中。負担は、

A 元年度の収納率は約90%。累積の滞納額は3000万円近くある。代理納付など改善は進んでいる。

Q 「明け渡しの訴え」は手続き上の瑕疵もあるたた。教訓にして、公平性は保たれているか。

避休農地の転用

Q 農地法第4・5条関係の遊休地の農業以

Q 前町長は「学研都市にふさわしくない施設」が基本的な立場だったが、その思いは変わらないか。

A 基本的な認識は変わらないが、「共生共榮」という立場だ。

Q 防衛省への職員派遣が続いている。「共生共榮」の立場でしているのか。A 職員派遣は、こちから一方的にお願ひをしてくる。

農業の扱い手育成

Q 300万円の減額補正をしている。その理由は。

A 低所得者への減免税で、実質負担感も重い。不公平な均等割の見直し、一般財源からの繰り入れなど、軽減策はないか。

Q 府内でも高い保険料金への反映は。A 2年間は1600万円、その後2千数百万円の減額となる。欠損金に充当する。

国民健康保険税の負担軽減を



木津川水系の府道水は引下げられる。水道料金への反映は。

A 2年間は1600万円、その後2千数百万円の減額となる。欠損金に充当する。

後期高齢者の医療費負担

Q 1割から2割負担をあげる。

A 町としては困難。町村委会として国へ要望をあげる。

ご意見・ご感想・ご要望など、お気軽にお寄せ下さい
【佐々木雅彦】ブログ、Facebookは「佐々木まさひこ」で検索。
【坪井 久行】準備中
【松田 孝枝】ブログ、Facebookは「松田孝枝」で検索。
【柚木 弘子】Facebook「柚木弘子」で検索。

9月会議報告

一般会計決算に反対

自治体財源を求める意見書も可決



つた授業が期待されます。査をしつかります。

行い、信号時間の調整が必要です。

もう一つ

昨年度決算は、予算審議時に指摘した点を中心に結果を注視しました。その結果、一般会計には、①財政負担が示されない開発前めり姿勢、②実質的な(旧)同和事業の継続、③不十分な農業施策、④入札談合で指摘された取り組みの遅さなどの理由で反対しました。

また、後期高齢者医療会計には、負担増を理由に、国民健康保険会計には、課税原則である応能負担から逸脱していることなど、下水道会計は、32%もの値上げをしたことを理由に反対しました。

コロナの影響で、来年は、舟・僧坊年度の税収が大幅に減少することが予想されます。それでは、必要な住民サービスを提供できなくなるため、地方自治体の財源確保を求める意見書も、全会一致で可決しました。

JRと近鉄の狭い踏切の拡幅と歩道を減らすことを求める意見書(案)を提案し、会派間で調整をした結果、全会一致で可決しました。すべての子どもたちに寄り添いました。

近鉄は、負担をすべき

一般会計

子ども会

講 願

意見書

コロナで距離をあける必要がありますにもかかわらず、学校の教室に40人いると大接近することになります。よって、一学級の人数を減らすことなどを求めています。そこで、地域住民の合意が不可欠となることです。歩道踏切は法的にも促進されても

JRと近鉄の狭い踏切の拡幅と歩道を廃止し、カード発行を避けたい国民の防衛策を奪うもので反対しました。

り、まずは子どもたちの命と安全を優先的に確保することが望ましいことという意見をつけて賛成しました。

一般的会計補正予算は、コロナ対応などで必要なものもありました。しかし、狹田駅のトイレ改修など、本來近鉄が負担すべき費用を、1円も負担せず、全額町住民の血税で実施する計画が含まれていたため反対しました。

介護保険補正予算は、政府の福祉削減の誘導策として、介護対象者を減らした結果、国からの交付金を受け取るものであり、高齢者にとってサービス低下となるため反対しました。

また、手数料条例の改正は、マイナンバーカードの通知カードの通知を廃止し、カード発行を避けたい国民の防衛策を奪うもので反対しました。

狹田地域の住民からは、舟・僧坊の請願が提出されました。

1つは、下駄駅付近の信号機を歩車分離式にするなどを求めるものですが、必要性があるため賛成しました。

JRと歩行者の交通量調査や歩行者の交通量調

議会報告会

9月会議の報告会を開きます。
ご意見ご要望をお寄せください。

とき 11月14日(土)

午前10時~12時

ところ かしのき苑1F会議室

住民の願い・請願も採択

コロナで距離をあける必要がありますにもかかわらず、学校の教室に40人いると大接近することになります。よって、一学級の人数を減らすことを求める意見書(案)を提案し、会派間で調整をした結果、全会一致で可決しました。ただ、通過車両や歩行者の交通量調

第5 取扱い基準各種様式

手引き様式第1

支 出 伝 票

会派名	日本共産党	代表者		経理 責任者	
支出年度	R2 年度	整理番号 (項目別)	6		
支出項目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請陳情等活動費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 事務費		<input checked="" type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 人件費		
支出年月日	R3 年 / 月 5 日				
支出金額	4,160 円				
支出先	精華町立体育館・コミュニケーションセンター				
支出内容	議会報告会 会場費 2月6日 実施				
備考					

精華町施設使用料領収書

領収番号 2020001010

2年度

氏名 (団体名)	日本共産党精華町議員団	
施設	精華町立体育館・コミュニケーションセンター	
内訳	施設科目	
領収金額	4,160 円	
領收日	令和3年1月5日	
上記金額を、領収しました。		領收印
NPO法人精華町体育協会会長		<p>3.1.5 指定管理者 精華町体育協会</p>

第5 取扱い基準各種様式

手引き様式第1

支 出 伝 票

会派名	日本共産党	代表者		経理責任者	
支出年度	R2 年度	整理番号 (項目別)	7		
支出項目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 伝報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請陳情等活動費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 事務費 <input type="checkbox"/> 人件費				
支出年月日	R3 年 2 月 / 日				
支出金額	30,140 円				
支出先	株式会社 アグニール				
支出内容	広報紙「せいか民報」発行 印刷コピー用紙代 14000部発行 全戸配布				
備考	「せいか民報」添付				
領収書等貼付欄					

領 収 証

No 44791

精華町日本共産党会派様

2021年 2月 1日

金額		¥	3	0	1	4	0
----	--	---	---	---	---	---	---

但し

上記の金額正に領収いたしました。

内訳

現金	
小切手	
手形	/
振込	✓

収入

印紙

〒612-8447 京都市伏見区山田西内山1丁目8番
TEL(075) 602-2098 FAX(075) 602-2099

※按分がある場合は、備考欄に按分率を記入のこと。

領収書は、重ねないのでのり付けしてください。

領収書が貼りきれない場合は、別紙にのり付けしてください。

LGBTカップルに パートナーシップ制度の 導入を

国が同性婚を認めていない中、同性カップルを法的パートナーとして公認し証明書を出す自治体が増えています。同性婚を認めることについて町の見解を聞くと「必要性、重要性は認識しているが、研究し啓発活動を進める」と答えました。

また、本町でのパートナーシップ導入を求めるに「当事者からのお願いに応じていく形です。」めたい」とのことでした。町はパートナーシップの必要性は認めるとは言いつつ、国の制度ができるのを待ち、近隣の様子を見るとは言いつつ、国が制度をとしています。

引きこもり状態の人への 支援について

15歳～64歳の人で引きこもっている人は全国で110万人を超えて、高齢化も進んでいます。親や家族の支援はもちろんですが、加えて社会や行政の支援体制を求めました。「①本人や家族が話し合える場を作られ

ていいか。②地域若者サポートステーションでの支援などの様

か。③就職につなぐ前の様な労の機会が必要だ。④深刻な状態の方へは訪問支援をすべきだ」。

これに対して町の答弁は「①京都府委託で絆ネット支援事業があり、京都府家庭支援センターでの家族交流会もあるが、町内に家族の会はまだできていない。②15歳～49歳までの人に個別相談をし、就労準備、就労、定着などの支援をしていく。③農協連携はすでにしている。府にも支援事業がある。④重要だと考える。社会参加へつなげる取り組みを研究する」とのことでした。

ひきこもっている人たちが、心を開いてつながりを作れるようなるべく公的支援を求めていきます。



若者サポートステーション京都府

柚木 弘子

松田 孝枝

精華西中学生の 通学路の安全対策は アピタ精華台店8時開業

コロナ禍での配架物は 新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、様々な対応が求められています。

9月会議でアピタ精華台店の営業変更についての「地元説明会」を求めました。説明会を開くとのことでしたが、コロナ禍という理由で関係自治会内の回観で内容が示されました。

営業時間は8時から24時まで、駐車場は7時30分から0時30分まで延長されます。P.T.Aなど各種団体の代表で構成される「大規模小売店立地検討委員会」が開かれ意見聴取が行われました。精華西

中学生の通学路の安全問題や深夜営業による青少年への影響など多くの懸念と対策を求める意見が出されました。

当面、通学路の横断歩道に「障害者板設置」を求める意見を見ながら所管警察の指導を得て事業者に現場対応を求めていく」とのことです。

今後も状況の変化に注視していく必要があります。

「全国町村会総合賠償保険」に加入していることと、過失相殺の上賠償をすることがあります。役場総務課にご相談ください。

LGBTカップルに パートナーシップ制度の 導入を

国が同性婚を認めていない中、同性カップルを法的パートナーとして公認し証明書を出す自治体が増えています。同性婚を認めることについて町の見解を聞くと「必要性、重要性は認識しているが、研究し啓発活動を進める」と答えました。

また、本町でのパートナーシップ導入を求めるに「当事者からのお願いに応じていく形です。」めたい」とのことでした。町はパートナーシップの必要性は認めるとは言いつつ、国が制度ができるのを待ち、近隣の様子を見るとは言いつつ、国が制度をとしています。

引きこもり状態の人への 支援について

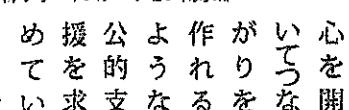
15歳～64歳の人で引きこもっている人は全国で110万人を超えて、高齢化も進んでいます。親や家族の支援はもちろんですが、加えて社会や行政の支援体制を求めました。「①本人や家族が話し合える場を作られ

ていいか。②地域若者サポートステーションでの支援などの様

か。③就職につなぐ前の様な労の機会が必要だ。④深刻な状態の方へは訪問支援をすべきだ」。

これに対して町の答弁は「①京都府委託で絆ネット支援事業があり、京都府家庭支援センターでの家族交流会もあるが、町内に家族の会はまだできていない。②15歳～49歳までの人に個別相談をし、就労準備、就労、定着などの支援をしていく。③農協連携はすでにしている。府にも支援事業がある。④重要だと考える。社会参加へつなげる取り組みを研究する」とのことでした。

ひきこもっている人たちが、心を開いてつながりを作れるようなるべく公的支援を求めていきます。



若者サポートステーション京都府

柚木 弘子

松田 孝枝

精華西中学生の 通学路の安全対策は アピタ精華台店8時開業

コロナ禍での配架物は 新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、様々な対応が求められています。

9月会議でアピタ精華台店の営業変更についての「地元説明会」を求めました。説明会を開くとのことでしたが、コロナ禍という理由で関係自治会内の回観で内容が示されました。

営業時間は8時から24時まで、駐車場は7時30分から0時30分まで延長されます。P.T.Aなど各種団体の代表で構成される「大規模小売店立地検討委員会」が開かれ意見聴取が行われました。精華西

中学生の通学路の安全問題や深夜営業による青少年への影響など多くの懸念と対策を求める意見が出されました。

当面、通学路の横断歩道に「障害者板設置」を求める意見を見ながら所管警察の指導を得て事業者に現場対応を求めていく」とのことです。

今後も状況の変化に注視していく必要があります。

「全国町村会総合賠償保険」に加入していることと、過失相殺の上賠償をすることがあります。役場総務課にご相談ください。

LGBTカップルに パートナーシップ制度の 導入を

国が同性婚を認めていない中、同性カップルを法的パートナーとして公認し証明書を出す自治体が増えています。同性婚を認めることについて町の見解を聞くと「必要性、重要性は認識しているが、研究し啓発活動を進める」と答えました。

また、本町でのパートナーシップ導入を求めるに「当事者からのお願いに応じていく形です。」めたい」とのことでした。町はパートナーシップの必要性は認めるとは言いつつ、国が制度ができるのを待ち、近隣の様子を見るとは言いつつ、国が制度をとしています。

引きこもり状態の人への 支援について

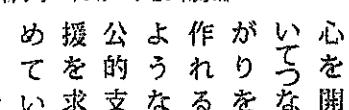
15歳～64歳の人で引きこもっている人は全国で110万人を超えて、高齢化も進んでいます。親や家族の支援はもちろんですが、加えて社会や行政の支援体制を求めました。「①本人や家族が話し合える場を作られ

ていいか。②地域若者サポートステーションでの支援などの様

か。③就職につなぐ前の様な労の機会が必要だ。④深刻な状態の方へは訪問支援をすべきだ」。

これに対して町の答弁は「①京都府委託で絆ネット支援事業があり、京都府家庭支援センターでの家族交流会もあるが、町内に家族の会はまだできていない。②15歳～49歳までの人に個別相談をし、就労準備、就労、定着などの支援をしていく。③農協連携はすでにしている。府にも支援事業がある。④重要だと考える。社会参加へつなげる取り組みを研究する」とのことでした。

ひきこもっている人たちが、心を開いてつながりを作れるようなるべく公的支援を求めていきます。



若者サポートステーション京都府

柚木 弘子

松田 孝枝

精華西中学生の 通学路の安全対策は アピタ精華台店8時開業

コロナ禍での配架物は 新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、様々な対応が求められています。

9月会議でアピタ精華台店の営業変更についての「地元説明会」を求めました。説明会を開くとのことでしたが、コロナ禍という理由で関係自治会内の回観で内容が示されました。

営業時間は8時から24時まで、駐車場は7時30分から0時30分まで延長されます。P.T.Aなど各種団体の代表で構成される「大規模小売店立地検討委員会」が開かれ意見聴取が行われました。精華西

中学生の通学路の安全問題や深夜営業による青少年への影響など多くの懸念と対策を求める意見が出されました。

当面、通学路の横断歩道に「障害者板設置」を求める意見を見ながら所管警察の指導を得て事業者に現場対応を求めていく」とのことです。

今後も状況の変化に注視していく必要があります。

「全国町村会総合賠償保険」に加入していることと、過失相殺の上賠償をすることがあります。役場総務課にご相談ください。

LGBTカップルに パートナーシップ制度の 導入を

国が同性婚を認めていない中、同性カップルを法的パートナーとして公認し証明書を出す自治体が増えています。同性婚を認めることについて町の見解を聞くと「必要性、重要性は認識しているが、研究し啓発活動を進める」と答えました。

また、本町でのパートナーシップ導入を求めるに「当事者からのお願いに応じていく形です。」めたい」とのことでした。町はパートナーシップの必要性は認めるとは言いつつ、国が制度ができるのを待ち、近隣の様子を見るとは言いつつ、国が制度をとしています。

引きこもり状態の人への 支援について

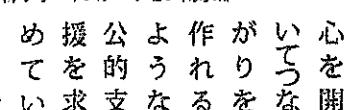
15歳～64歳の人で引きこもっている人は全国で110万人を超えて、高齢化も進んでいます。親や家族の支援はもちろんですが、加えて社会や行政の支援体制を求めました。「①本人や家族が話し合える場を作られ

ていいか。②地域若者サポートステーションでの支援などの様

か。③就職につなぐ前の様な労の機会が必要だ。④深刻な状態の方へは訪問支援をすべきだ」。

これに対して町の答弁は「①京都府委託で絆ネット支援事業があり、京都府家庭支援センターでの家族交流会もあるが、町内に家族の会はまだできていない。②15歳～49歳までの人に個別相談をし、就労準備、就労、定着などの支援をしていく。③農協連携はすでにしている。府にも支援事業がある。④重要だと考える。社会参加へつなげる取り組みを研究する」とのことでした。

ひきこもっている人たちが、心を開いてつながりを作れるようなるべく公的支援を求めていきます。



若者サポートステーション京都府

柚木 弘子

松田 孝枝

精華西中学生の 通学路の安全対策は アピタ精華台店8時開業

コロナ禍での配架物は 新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、様々な対応が求められています。

9月会議でアピタ精華台店の営業変更についての「地元説明会」を求めました。説明会を開くとのことでしたが、コロナ禍という理由で関係自治会内の回観で内容が示されました。

営業時間は8時から24時まで、駐車場は7時30分から0時30分まで延長されます。P.T.Aなど各種団体の代表で構成される「大規模小売店立地検討委員会」が開かれ意見聴取が行われました。精華西

中学生の通学路の安全問題や深夜営業による青少年への影響など多くの懸念と対策を求める意見が出されました。

当面、通学路の横断歩道に「障害者板設置」を求める意見を見ながら所管警察の指導を得て事業者に現場対応を求めていく」とのことです。

今後も状況の変化に注視していく必要があります。

「全国町村会総合賠償保険」に加入していることと、過失相殺の上賠償をすることがあります。役場総務課にご相談ください。

LGBTカップルに パートナーシップ制度の 導入を

国が同性婚を認めていない中、同性カップルを法的パートナーとして公認し証明書を出す自治体が増えています。同性婚を認めることについて町の見解を聞くと「必要性、重要性は認識しているが、研究し啓発活動を進める」と答えました。

また、本町でのパートナーシップ導入を求めるに「当事者からのお願いに応じていく形です。」めたい」とのことでした。町はパートナーシップの必要性は認めるとは言いつつ、国が制度ができるのを待ち、近隣の様子を見るとは言いつつ、国が制度をとしています。

引きこもり状態の人への 支援について

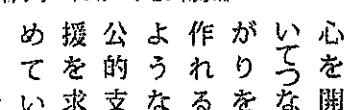
15歳～64歳の人で引きこもっている人は全国で110万人を超えて、高齢化も進んでいます。親や家族の支援はもちろんですが、加えて社会や行政の支援体制を求めました。「①本人や家族が話し合える場を作られ

ていいか。②地域若者サポートステーションでの支援などの様

か。③就職につなぐ前の様な労の機会が必要だ。④深刻な状態の方へは訪問支援をすべきだ」。

これに対して町の答弁は「①京都府委託で絆ネット支援事業があり、京都府家庭支援センターでの家族交流会もあるが、町内に家族の会はまだできていない。②15歳～49歳までの人に個別相談をし、就労準備、就労、定着などの支援をしていく。③農協連携はすでにしている。府にも支援事業がある。④重要だと考える。社会参加へつなげる取り組みを研究する」とのことでした。

ひきこもっている人たちが、心を開いてつながりを作れるようなるべく公的支援を求めていきます。



若者サポートステーション京都府

柚木 弘子

松田 孝枝

精華西中学生の 通学路の安全対策は アピタ精華台店8時開業

コロナ禍での配架物は 新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、様々な対応が求められています。

9月会議でアピタ精華台店の営業変更についての「地元説明会」を求めました。説明会を開くとのことでしたが、コロナ禍という理由で関係自治会内の回観で内容が示されました。

営業時間は8時から24時まで、駐車場は7時30分から0時30分まで延長されます。P.T.Aなど各種団体の代表で構成される「大規模小売店立地検討委員会」が開かれ意見聴取が行われました。精華西

中学生の通学路の安全問題や深夜営業による青少年への影響など多くの懸念と対策を求める意見が出されました。

当面、通学路の横断歩道に「障害者板設置」を求める意見を見ながら所管警察の指導を得て事業者に現場対応を求めていく」とのことです。

今後も状況の変化に注視していく必要があります。